

令和時代の米中関係

はじめに

米中関係が自然落下の勢いで劇的に悪化している。9月22日、ニューヨークの国連本部で開かれた国連総会の一般討論演説で、アメリカのドナルド・トランプ大統領が「私たちは188の国で数え切れない命を奪った見えない敵、『中国ウイルス』との厳しい戦いを続けている」と厳しい中国批判を繰り広げた。そのうえ、「世界にこの疫病を広めた国の責任を問わなくてはならない。中国のことだ」と各国に呼び掛けたのである。これに対し、中国の習近平国家主席は中国が新型コロナウイルスとの戦いで世界に大きく貢献したと主張しつつ、「ウイルスを政治問題化し、汚名を着せることに反対する」と強く反発した。

今年に入ってから、とりわけコロナ禍が欧米を含め世界を席卷し始めた3月以降、米中間の非難合戦の度合いは高まる一方だった。しかし、ビデオ映像を通じての演説とはいえ、首脳同士が直に応酬したのは初めてのことであった。

こうした中、「新冷戦」や「冷戦2・0」といった主張が大きく喧伝されるようになった。改めて強調するまでもないが、かつて冷戦状態にあったアメリカとソ連の関係が念頭にあっての議論であろう。確かに、歴史上の出来事になぞらえて今日の問題を説明するのは分かりやすいかもしれない。また、「歴史は繰り返さないものの、往々にして韻を踏む (History may not repeat itself. But it often rhymes)」というマーク・トウェインの言葉に示唆される通り、現実が往々にして歴史と何らかの「韻」で繋がっていることが多いのも事実である。昨今の米中関係と冷戦時代の米ソ関係の間には、確かに類似点を見出すことができる。しかし、共通点があるからといって、米中関係の現状をそのまま「冷戦」と定義してはならないと、筆者は考える。なぜなら米中関係とかつての米ソ関係は、本質的に異なっているとみているからである。加えて、こうした相違を無視し、あくまでも冷戦時代の米ソ関係を念頭に米中対立の構造を理解しようとした場合、米中対立に潜む新たなリスクを見逃し、世界に重大な禍根を残すことになりかねない。

そこで、本稿はまず冷戦時代の米ソ関係との同異を比較することによって、米中対立の本質を明らかにしてみる。次いでそのリスクを見極めてから、米中対立の行方を展望してみることにする。

呉 軍華

ウ・チンファ
株式会社
日本総合研究所
上席理事

[紹介 Web サイト](#)



中国復旦大学卒。東京大学大学院博士課程修了後、日本総合研究所入社。香港駐在員事務所長、日綜上海諮詢有限公司社長・会長を経て現職。その間、香港大学、米ハーバード大学、ジョージワシントン大学客員研究員、ウッドロー・ウィルソン国際学術センター公共政策スカラー等を兼務。専門は中国経済と米中関係。

「冷戦」ではなく「冷和」

周知の通り、第二次世界大戦で盟友として戦ったアメリカとソ連が戦後最大のライバルになったのは、「自由民主主義対マルクス・レーニン主義」という構図で価値観・イデオロギーを巡って根本的に対立していたからであった。米中对立も全く同じような構造を持っている。これは昨今の米中関係と冷戦時代の米ソ関係との主たる共通点である。

つい最近まで、米中関係の悪化、なかでもアメリカの対中政策の強化の原因をポピュリズムに迎合し、貿易の不均衡を執拗に問題視するトランプ大統領の個人的要素に追い求める声がほとんどであった。無論、これはあまりにも表層的な見方と言わざるを得ない。この意味で、米中对立を「新冷戦」や「冷戦2・0」としてとらえる見方が喧伝されるようになったのは、米中对立のイデオロギー・価値観的競争の側面が強く認識されるようになったことを意味する。米中对立の本質により迫るアプローチと評価してよかろう。

しかし、共通点を有しても、米中对立を冷戦と定義するのはやはり短絡的過ぎると言わざるを得ない。目下、アメリカと中国の対立はすでに冷戦時代の米ソ対立並み、ひいてはそれ以上のレベルにまで先鋭化している。しかしその一方で米中、なかでも米国内において、両国を対決の崖っぷちから引き戻そうとし、いわば、両国の関係を平穩に維持しようとする勢力がなお根強く存続している。加えて、米国内政治と社会の分断も対中対決の焦点をずらし、結果的に対中政策のトーンを和らげる役割を果たしている。

目下のアメリカにおいて、中国により強硬的に臨むべきだというのは、唯一と言って過言ではない超党派的なコンセンサスになっている。しかし、トランプ大統領に対するリベラル派の反発が伝統的な政党と保革対立の構図を大きく超えて憎悪のレベルに達しており、打倒トランプは、ある意味でいかなる政策課題よりも重要事項になっている。もっとも、改めて強調するまでもないが、こうした構図はアメリカだけでなく、他の国、とりわけ日本や欧州諸国にも存在している。こうした実態を踏まえて、筆者は、「冷戦 (Cold War)」よりも「冷和 (Cold Peace)」と形容する方が米中関係の本質をよりの確にとらえるコンセプトだと考える。

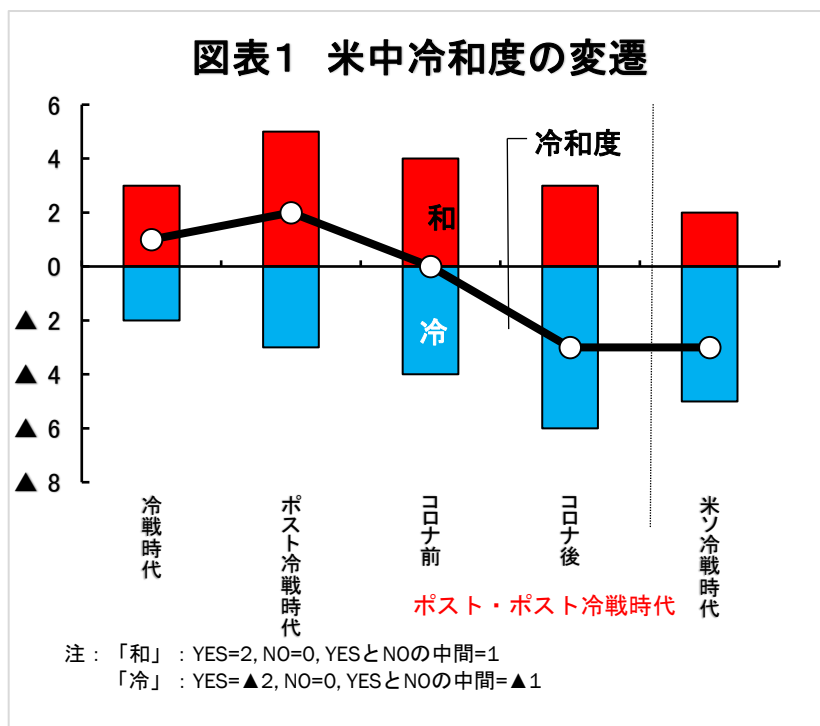
冷戦と冷和はともに「冷」という言葉を使っているが、その意味合いは大きく異なる。このうち、前者が熱戦 (Hot War)、つまり米ソ直接の武力衝突に比しての「冷」であり、後者は平和 (Peace) との対比での「冷」である。換言すれば、冷戦はアメリカとソ連の対立が熱戦に突入しかねないほど先鋭化していたものの、結果的に熱戦を回避できた歴史的事象である。一方、冷和はアメリカと中国が準同盟国から対立、対決に向かっていくという、現在の動きの特質を表す。



こうした違いに示唆される通り、「和」が部分的に存続しているとして必ずしも冷戦に比して、冷和がより好ましい状態であることを意味するわけではない。

なお、冷和という表現こそしていなかったものの、トランプ政権も米中対立を決して冷戦と表現してはならないという認識を持っているようである。8月12日、マイク・ポンペオ米務長官は訪問先のチェコ上院での演説で「現在起きていることは決して冷戦2・0ではない。なぜならば、中国共産党はソ連と違って、われわれの経済、われわれの政治とわれわれの社会と絡み合っているからだ」と語ったという。その後、トランプ大統領も9月21日、FOXテレビのインタビューで、中国がアメリカにかつてのソ連以上の脅威を与えているとの認識を明らかにした。

もっとも、冷和というのはあくまでも現時点での米中関係を表すコンセプトである。米中関係がこれからずっと冷和のまま推移していく保証があるわけではない。現に、筆者が初めて冷和のコンセプトで米中関係を定義した2015年以降、米中関係は「冷」の度合いが高まる一途を辿ってきた。2020年10月現在の状況をみる限り、米ソ冷戦時代に匹敵するレベルにまで達している（図1）。



また中国と対峙するに当たっての、アメリカアプローチも冷戦の時と異なる。

デカップリング (Decoupling) という言葉が持てはやされているのに象徴される通り、アメリカは現在、経済を中心に中国との持ちつ持たれつ

の関係、つまり、「和」の部分の部分を切っけいこうとしているのは明らかである。これはコンテインメント（Containment）と称され、冷戦時代、ソ連を中心とする共産主義陣営の拡張を抑え込もうとした「封じ込め」策とは全く異なるアプローチである。コンテインメントの目的は敵を自らの境界の外にとどめさせることであった。これに比して、デカップリングはすでに自らの内部に入り込んでおり、身内の社会でステークホルダーの育成に成功した中国の勢力と影響を排除しようとする手立てだと思われる。

2020年10月現在、中国とのデカップリングを図るアメリカの取り組みは、経済から教育・文化交流の分野にまで広がっている。このままだと、STEM、つまり、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）を含む理工系の米国の大学と研究機関で学ぶ中国の若者の姿が完全に消える日もそう遠くない将来にやってくるかもしれない。

表面的には、知的財産権の保護と安全保障上の考慮がこうした取り組みの目的とされている。しかし実際は、米中関係の「和」をもたらす、持ちつ持たれつの構造を断ち切るのが本当の狙いである可能性が高い。

コンテインメントは結果的に軍拡競争とともにアメリカが冷戦を勝ち抜くに当たって、大きな役割を果たした。これに対して、デカップリングはアメリカにとり、中国との競争を勝利に導くための有効な手立てとなり得るだろうか。少なくとも現時点においては、全く予断できない。

冷和リスク

米中の対立をあくまでも冷戦のコンセプトでとらえようとした場合、冷和の構造に潜む新たなリスクを見逃しかねない。そのリスクとは、アメリカと中国が直接的な軍事衝突に突入するという「熱戦」勃発のリスクと、非民主主義的体制に起因するローカル危機がグローバルに拡散してしまうというリスクである。

前者の方からみてみよう。

周知の通り、冷戦時代の世界はほぼ二つのブロックに分裂していた。すなわち、アメリカを中心とする自由民主主義を価値観に据えるブロックとソ連を中心とするマルクス・レーニン主義を信仰するブロックである。しかし、アメリカが日本や欧州諸国を含む自由民主主義の価値観をシェアする国々に向けて、中国に対する有志連合の結成を呼び掛けているものの、世界が再び二つのブロックに分裂する事態は、少なくとも当面は見込みにくい。

ブロック化は比較優位に基づいて国境を跨がってでも利益を追求しようとする企業のビジネス拡大にとっては、当然不利である。しかしその一方で、アメリカとソ連にとって、自らの陣営に属する他の国を使っけの代理



戦争のような形で米ソ直接の対立をかわすことを可能にした。これは核の相互確証破壊のメカニズムとともに、結果的に、アメリカとソ連が直接的に軍事衝突するという「熱戦」を回避した主たる要因の一つとして機能した。

しかし前述の通り、中国とのデカップリングに向けてのアメリカの取り組みは、たとえある程度の成果を上げることができても、世界が再び政治から経済、軍事に至る各分野において二つのブロックに分かれることは少なくとも現時点では全く見通せない。この判断が正しいならば、価値観・体制を巡っての米中対立が抜本的に緩和しない限り、冷和の次なるフェーズは冷戦ではなく、米中が直接的に軍事衝突する熱戦になることも杞憂ではなくなってしまう。

次に後者、つまり非民主主義的体制に起因するローカル危機がグローバルに拡散しかねないリスクについて考えてみよう。

よりの確に言うならば、このリスクは冷和時代の到来に伴って生じた新たなリスクというよりも、異なる政治体制を存続させたまま経済のグローバル化を推進したことによって起因するリスクであり、経済グローバル化のリスクである。

10月2日、トランプ大統領夫妻が新型コロナウイルスに感染したというニュースで世界に激震が走った。米大統領選を1カ月後に控えるなかで、オクトーバーサプライズ（October surprise）が出てくるのではないかと懸念が高まっている最中の出来事であった。なお、このオクトーバーサプライズとは、米大統領選挙投票の1カ月前の10月に起こる選挙戦で大きな影響を与えるサプライズ（出来事）のことを指す。過去数カ月来、米中関係が劇的に悪化してきたために、筆者は、米中関係絡みでのビック・サプライズに驚かされるのではないかと見込んでいた。ところが、まさかトランプ大統領夫妻がコロナウイルスに感染したことがオクトーバーサプライズの第一報になるとは本当に大きなサプライズであった。

新型コロナウイルスのパンデミックを、人類社会を襲った「ブラックスワン」に見立てる向きが多い。ここで言うブラックスワン、つまり黒い白鳥は、従来の常識的な経験では予想できないことが起きたとき、衝撃が大きいことの喩えである。しかし、筆者はこのような事態が起きるのは時間の問題だとかねてよりみていた。

なぜならば、ポスト冷戦時代に本格的に進められた経済のグローバル化により世界が密接に結びついたのであって、どこかで起きたローカル危機がそのままグローバル危機となることを避けて通りにくくなっているからである。この意味で、武漢という中国内陸部の都市で発生した公共衛生危機が、そのまま世界を席卷するパンデミック（大流行）になってしまうというような事態が起きるのは十分予測しうることであるはずだ。

改めて強調するまでもないが、ローカル危機のグローバル危機への転化



能力はグローバル化された世界経済におけるインパクトが大きい国ほど高くなってしまふ。

感染症を含む突発的な災害の発生はどこでも起こりうることである。このため、その発生リスクを減らす努力とともに、発生した場合にその拡大を防ぐため、透明で迅速な意思決定を可能にする制度がきわめて重要となる。三権分立で言論と報道の自由が保障されている民主主義体制とそうでない体制を比較すれば、どちらの方がよりこのようなことを可能にする制度なのか。改めて答えを出す必要はなからう。

もっとも、中国の歴史を振り返れば、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）をはじめ、制度的欠陥に起因する危機の拡大がこれまでに幾度も起きてきたことが分かる。これらの危機が結果的にローカル危機にとどまったのは、経済のグローバル化が今ほど進展していなかったからであろう。コロナ禍はいずれ克服されよう。だが、冷和の状態、換言すれば、異なる政治制度を持つ国家間の経済の一体化が続く限り、いつかまた同じような危機が起きるのはほぼ不可避とみてよからう。

米中対立は経済グローバル化の必然的結果

1992年、日系アメリカ人の政治学者フランシス・フクヤマが『歴史の終わりと最後の人間』と題した著書において、民主主義と自由経済の勝利によって冷戦が終結し、この下で、民主主義と自由経済が人類社会の政治・経済制度の最終的形態になったと宣言した。しかしその後、政治制度も経済制度も民主主義・自由経済とは異質な中国が、国際社会を動かすメジャープレイヤーとして大きく台頭してきた。一方、民主主義と自由経済の守護神であるはずのアメリカでは、社会が歴史的に分断する中で、社会主義を彷彿とさせるような勢力が政治のメイン舞台に登場している。なぜ、このような状況が起きたのか。その主たる要因として、冷戦の終結を受けて急ピッチで進められた経済のグローバル化を取り上げることができる。

長い間、自由貿易と経済のグローバル化は不可逆的な歴史の流れとみる向きがもっぱらであった。しかし、米中関係の流れを振り返ってみると、現在の米中対立は価値観・政治制度の違いを存続させたまま経済の一体化を進めた、ポスト冷戦時代のグローバル化の必然的な結果であるのが分かる。

デヴィッド・リカードが提唱した比較優位論を取り上げるまでもなく、比較優位に基づいた競争で優位に立とうとするのは企業が国境の彼方にまで出向いてビジネスを展開しようとする動機の一つである。異なる政治制度が併存する状況のもとでグローバル化が進んだ場合、民主主義体制の国よりも非民主主義体制の国、なかでも開発志向が強い非民主的な国の方が

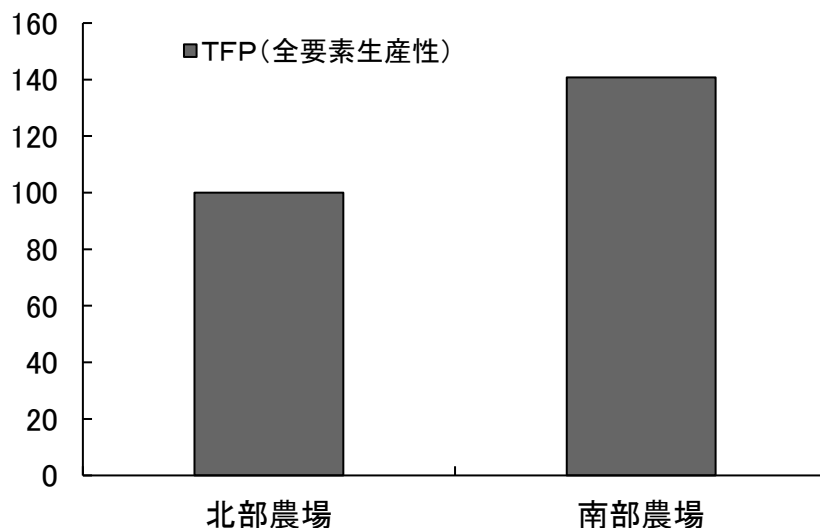


より経済効率を高められる。なぜならば、非民主的な国の方が環境や労働者権益をはじめとする生産コストを抑え、いわゆる「底辺への競争」をより強く進めることが可能だからである。

もっとも、それはポスト冷戦時代に生じた新たな現象ではない。数量経済史の研究でノーベル経済学賞を受賞したロバート・フォーゲル元アメリカ経済学会会長は、南北戦争直前のアメリカでは北部の自由農場よりも南部の奴隷制農場の方の生産性が高かったと指摘した（図2）。同氏はこの研究結果を踏まえ、経済的に効率的だったがゆえに、道徳的・倫理的に許容できないはずの奴隷制の廃止に政治的決断が必要だったと主張した

(1)。

図表2 アメリカの地域別経済効率性(1860年)
(北部農場の効率指数=100)



出所：フォーゲル・エンガマン（1981）『苦難の時』を元に筆者

無論、アメリカと中国をとりまく21世紀現在の情勢と南北戦争時代のアメリカをそのまま比べて語るのは無理がある。しかし、自由貿易の原理・原則にこだわってばかりでは、民主的な国が「底辺への競争」をより強く進められる非民主的な国家の制度的「優位」に勝てないのは明らかである。民主的でない体制が競争を有利に進め、民主的な体制が関税などの経済的手段で不公平な競争環境を是正できないと判断した場合、軍事を含む非経済的手段を使う政治的決断を下さざるを得ないことになりかねない。ここ数年来、アメリカと中国は関税の引き上げ合戦から政治や軍事、人的交流の分野等を含んで全方位的に対峙するようになってきた(2)。その背景にはまさしく、価値観・政治制度の一体化を伴わない経済のグローバル化の推進によって生じた競争の劣勢を、経済的手段のみでは挽回できないという現実と直面したアメリカの戦略調整があったのであろう。

結びにかえて

対中強硬意識がなぜここまで強まったか

二党制で個人主義的色彩が濃厚なアメリカでは、意見がまとまらないことが多い。まして、現在は社会が歴史的に大きく分断している状況にある。しかしそれにもかかわらず、前述の通り、中国により強い姿勢で臨もうとするコンセンサスが超党派的に形成されている。なぜ、こうした状況が起きてしまったのか。その背景を理解することが米中対立の行方を見極めるに当たって極めて重要なので、本稿の結びにかえて考察してみよう。

周知の通り、貿易不均衡や知的財産権の保護等をめぐって、アメリカと中国が熾烈な非難・制裁合戦を繰り広げている。しかし、これらは決して新たに生じた問題ではない。それにもかかわらず、米中の対立を際立たせる大きな争点となったのは、近年のアメリカにおいて、中国に対する従来の認識が深く反省され、その結果、対中政策の在り方が抜本的に見直されたからだと思われる。

米中関係の緊張化が進む中で、トランプ政権の中枢を担う高官や有力議員が中国をテーマに一連の演説をしてきた。アメリカの対中認識の抜本の見直しをみるに当たって、筆者がとりわけ注目したのは三つの演説である。すなわち、マイク・ペンス副大統領、ロバート・オブライエン国家安全保障担当大統領補佐官、マイク・ポンペオ国務長官が各々、2018年10月4日、2019年6月24日、同7月23日に行った演説だ。

2018年10月5日未明（米東部時間4日）に、インターネットでペンス演説を聞いた時の衝撃を覚えている。この演説を聞きながら、筆者は米中冷戦の始まりを告げたウィンストン・チャーチル元英首相の「鉄のカーテン」演説を思い出した。米中の本格的対峙は不可避だと予想していたものの、トランプ政権の対中認識がすでにその段階にまで至ったとは、正直驚いた。中国が抜本的な政治改革を遂行しない限り、米国内政治の動きによって対中政策の強硬のトーンに多少のアップアンドダウンがあっても、米中関係は急速に対決の方向へ向かっていくとの判断に至った。

米中関係の流れを見極めようとしてきた筆者にとって、ペンス演説から得た最大のヒントは、アメリカが対中政策を策定するに当たってそれまで自らの手足を束縛してきた二つの「レッドライン」を大きく突破したことである。

世界に誇る長い歴史や、西洋文明と異なる伝統文化に加え、中国がしきりに「中国的特徴」を強調してきたこともあって、「中国的事情」を考慮する、中国例外主義とでも言えるような意識が、アメリカはもとより、日本を含む多くの国々や国際機関による中国問題の分析、中国に関わる政策の策定に大きな影響を与えてきた。この結果、対中政策の多くが実質的に中国の設けた「基準」を前提に作成されてきたと言える。いわば、中国が



作った土俵で対中政策が縛り上げられてきた側面があったのだ。ところが、ペンス演説にはそうした配慮がほとんど感じ取れなかった。

中国例外主義、または「中国的事情」への配慮がアメリカにとって、対中政策の幅を自ら制限していた外なるレッドラインだとすれば、内なるレッドラインもある。内政と外交のそれぞれの局面で自己都合に基づいて異なる価値観の適用を求めようとしている中国を相手にして、アメリカはそれまで自由民主主義の原理・原則をあくまでも一義的に守ろうとしてきた。これは実質的に自らの対中政策を規定する内なるレッドラインと評してよからう。

こうした内なるレッドラインの存在があるが故に、アメリカは中国と価値観・イデオロギー的な競争を展開するに当たって、中国国内で起きた言論統制や報道・学術分野への弾圧を批判することができたものの、逆に言論・学問の自由等を盾にしてアメリカの大学やシンクタンク、ハリウッド、報道機関を舞台に展開されてきた中国からの攻撃に、ほとんど対抗することができなかった。ペンス演説はこうした状況に対して明確に「ノー」と言い切ったのである⁽³⁾。

ペンス演説はアメリカが対中政策を思案するに当たっての思考の伝統的枠組みを大きく突破したことを示唆したのに対して、オ布莱エン演説は伝統的対中認識に対する反省がかなり深いレベルにまで進んだことを窺わせるものだった。なかでも印象に残ったのはオ布莱エン補佐官の「中国共産党に対する判断ミスはアメリカの1930年代以来の対外政策における最大の失敗だ」という主張であった⁽⁴⁾。

周知の通り、1937年に出版されたエドガー・スノーの『中国の赤い星』がアメリカ社会の中国共産党に対する認識形成に大きなインパクトを与えた。また、スノーを高く評価し、アメリカの中国研究の重鎮であったジョン・フェアバンクも1930年代の中国での現地調査をベースに博士論文を書いた。演説の中で、オ布莱エン補佐官は上述の論断に至った具体的な根拠を示さなかったが、アメリカは中国共産党に対する認識を現代中国論の原点から見直そうとしている。

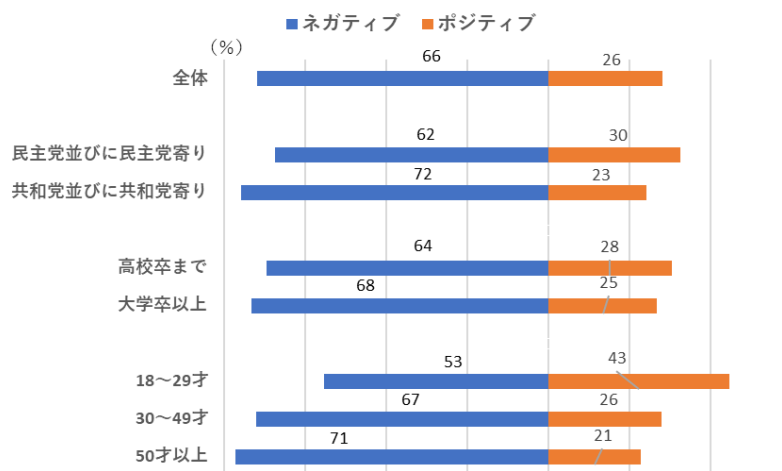
このようなペンスとオ布莱エンの演説に対して、ポンペオ長官は演説で中国共産党の脅威に対するアメリカの強い危機感を率直に表しつつ、アメリカがなぜここまでして中国に強硬的に臨もうとしているのか、その原因を明らかにした。ちなみに演説でポンペオ長官は「自由世界が共産主義の中国を変えなければ、中国がわれわれを変えるだろう」と訴えた⁽⁵⁾。アメリカの対中政策の強硬の度合いは歴史的なレベルに達しているが、その背景に「攻撃は最大の防御」のようなロジックがあったのかもしれない。

本稿を執筆している2020年10月半ば現在、アメリカでは熾烈な大統領選挙キャンペーンが行われている。この選挙の結果次第では、アメリカ



の対中政策のトーンは多少調整される可能性がある。しかし目下、アメリカにおいては対中感情の悪化が政府レベルだけにとどまらず、国民レベルでも大きく浸透している（図3）。そのため、価値観・イデオロギー的な対立が続く限り、対決に向けての両国関係の流れが大きく変わると期待するのは難しいだろう。

図3 対中イメージは全体として悪化



出所：Pew Research Center



注1 R・W・フォーゲル、S・L・エンガマン、田口芳弘（翻訳）『苦難のとき—アメリカ・ニグロ奴隷制の経済学』創文社、1981年。

注2

10月2日、アメリカ移民局（USCIS）は米国内外において、共産党や全体主義政党の党员やその関係者である、又はそうであった者の移民受け入れを不許可とするポリシーを公表した。（<https://www.uscis.gov/sites/default/files/document/policy-manual-updates/20201002-PartyMembership.pdf>）

注3

（<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>）

注4

（<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/chinese-communist-partys-ideology-global-ambitions/>）

注5

（<https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/>）

月刊『東亜』2020年11月号に掲載されたものをもとに作成